

平成 30 年度 生駒市行政改革推進委員会

第 4 回 会議録

開催日時 平成 30 年 12 月 20 日（木） 午後 3 時 00 分～午後 5 時 00 分

開催場所 生駒市役所 4 階 403・404 会議室

出席者

（委員） 森委員長、稲山委員、森岡委員、南部委員、井上委員、上坂委員

（事務局） 大西総務部長、岡田財政経営課長、南口財政経営課課長、齊藤財政経営課経営係長、  
島田財政経営課同係主事、政木財政経営課同係係員

（傍聴者） なし

欠席者 松岡副委員長、佐藤委員

1 開会

（事務局） 案件に入る前に、第 3 回会議の会議録について、委員の皆様にご確認いただき、確定したことをご報告させていただく。案件の審議に移らせていただくが、本日の案件は「行政改革大綱について」である。

今後の財政見通しについて

（委員長） まずは、平成 30 年度中期財政計画を策定されたということで、平成 30 年度中期財政計画と今後の財政見通しについて事務局から説明をお願いしたい。

（事務局） 【資料 1 平成 30 年度中期財政計画について説明】

【資料 2 今後の財政見通しについて説明】

（委員） 小中学校のエアコン設置費用について、国が財源措置をするとのことだったが、状況はどうか。

（事務局） エアコン設置に伴う補助金については、市の希望どおりの内示をいただいた。しかし、エアコン設置費用の全額が国庫補助対象となるわけではなく、また、交付率も 3 分の 1 である。そのため、財源措置はあるが、市からの持出しがあるという状況である。今回は、残りの 3 分の 2 は地方債で賄えるが、補助対象以外の市の持出分の負担が大きい。

（委員） 資料 1 の中期財政計画の 2 ページにある、「4 一般財源収支及び投資的経費等充当一般財源の見込み」にある経常的な歳出について、平成 34 年度は平成 33 年度に比べて減少しているが、これは資料 2 と数値が一致しているのか。

（事務局） 中期財政計画は、職員の退職金を反映している。平成 34 年度は退職者数が少ない見込みとなっているためである。

（委員） 市の収入で一番大きいのは税金であると思うが、上下水道の料金も含まれているのか。

（事務局） 上水は企業会計、下水道については特別会計であるため、含んでいない。

（委員） 税収を増やす必要があると思うが、他市では固定資産税収入を増やすため、毎年航空写真

- を用いていると聞いた。
- (事務局) 当市においても、3年に1度、航空写真を参考にしながら、建物が新たに増えていないかなどの確認をしている。
- (委員) 太陽光発電を設置しているところも増えてきたが、太陽光発電も固定資産税の対象になるのか。
- (事務局) 太陽光発電のうち、事業用の大きなものについては、償却資産の対象として税金がかかってくることもある。
- (委員長) 歳入増については、行政改革大綱の中に記載があるので、後ほど議論したいと思う。財政について少し説明をさせてもらおうと、今後の見通しとして、一般財源で賄わなければならないお金が、今後どれだけあるかということだが、厳しく見積もる(今後も歳入が変わらないと仮定する)と、平成32年度から歳入より歳出の方が多くなっており、財政赤字となる。今後、社会保障関係費が毎年2.5億円ずつ増える見込みであり、その他に、エアコンの起債償還金、北給食センターの運営費、清掃センターの更新費、平成35年度からは清掃センターの起債償還金もかかり、何とかしていかないといけない状況にある。事務局からの説明の中で、経常収支比率について強調されていたが、家庭でいうところの食費や光熱費といった毎月かかる費用がどれだけあるかを判断する指標といえる。例えば、家計で、給料だけでは経常的にかかる費用を賄うことができないというのが100%を超えている状態である。通常、賄えないとなった場合、貯金を切り崩すか、支出を見直すことになるので、生駒市でも支出を見直す必要があるということである。そこで、経常収支比率についてだが、これは人件費や委託費などに係るものを合わせた値であるので、それぞれ区分して示したほうがわかりやすいのではないかと。区分することにより、どこに問題があるのか見えてきやすいと思う。
- (事務局) 中期財政計画の6ページに経常的な歳出の内訳を記載している。社会保障関係費の中でも医療給付や介護給付については、国で定められた基準に則っており、減らすことは難しい。社会保障関係費のうち単独事業については削減することはできるが、あまり金額としては大きくはない。
- (委員) 歳出を少しでも削っていくことを考えるとしたら、その他の経費(物件費、維持補修費、補助費等、繰出金)からだろうか。一度始めた事業を削減することは、難しい部分も多いとは思いますが。
- (委員) 市民税、固定資産税を主とする一般財源がどのように増減するのか、今後の推移をよく見ておき、減少している場合、借金をし続けるわけにもいかないのだから、自ずと支出を減らさざるを得なくなるだろう。歳入のうち、経常経費が占める額をきちんと把握し、後は自由に使えるお金をどのように配分していくのか考えるべきだ。そのため、市民税がこれからどのように増えていくのか、厳しく見ておくべきであろう。
- (委員長) 一般財源が横ばいで推移するのは妥当であると考えているのか。
- (委員) 一般財源はここ5年くらいは多少減るだろうが、ほぼ横ばいになるだろう。ただ、今後10~20年で人口が本格的に減ってきたときに、歳入は減少する一方で、社会保障関係費は上がり、経常収支比率がどんどん上がっていくことになるだろう。今後どこの自治体も厳しい状況になってくることが予想されるので、生駒市でも今のうちに見直しが必要である。

(委員長) 資料 1、2 について内容を共有したが、後ほど議論をする場があると思うので、次の説明に移りたいと思う。続いて、第 3 回会議を踏まえ、各委員の皆様からご意見を提出していただいたが、皆様のご意見に対する事務局の考え方について、事務局から説明をお願いしたい。

(事務局) 【資料 3 平成 30 年度第 3 回会議を踏まえての意見について説明】

【資料 3-1 平成 30 年度第 1 回会議を踏まえての意見について説明】

【資料 3-2 富田林市施設評価結果について説明】

(各委員) 意見なし

## 2 案件

行政改革大綱について

(事務局) 【資料 4 行政改革大綱案 (P1～P16 まで) について説明】

(委員長) ここまで事務局から説明いただいたが、何か意見はないか。

(委員) 資料 4 の 7 ページ (1. 財政状況) のところだが、過去の決算状況ばかりで、今後の財政見通しを書いていない。今後の見通しを書いていないのに、厳しい状況ばかり言われてもわかりにくい。10 ページ (2. 今後の見通し) で記載しているが、7 ページでしっかりと記載したほうがわかりやすいのではないか。歳入については、中期財政計画の 4 ページにある一般財源収支の見込みで市税の内訳が書いてあるのだから、行政改革大綱の 7 ページの中でしっかりと記述するほうが良いと思う。本日の案のように、今後の見通しのところで、中期財政計画をそのまま載せるとわかりにくい。

(委員長) 文章としては将来についての記載もあるが、資料としてあったほうがわかりやすいだろう。資料 4 の 7・8・9 ページ (1. 財政状況) の中に、10・11・12 ページ (2. 今後の見通し) の内容を入れ込んでいくほうがわかりやすいのではないか。

(委員) 資料 4 の 7 ページ②歳出の状況で、今後様々な費用が嵩むことが記載されているが、その資料がないので、わかりにくい。文章と資料の整合性を図る必要があるだろう。将来に向けて健全な財政運営に取り組んでいくのであり、行政改革大綱では、過去の数値を詳細に記載するよりは、将来に重点を置いた内容であるべきだ。過去の状況を記載するのであれば、その後の推移も共に記載することで、過去と将来の状況が一目でわかるような一枚のグラフを作成するとわかりやすいだろう。

(事務局) 見やすいグラフになるように、検討させていただく。

(委員) 資料 4 の 10 ページで、平成 32 年度以降は歳出抑制のため年間 4%の削減を見込んでいるとあるが、収入に合わせて削減すべき目標を設定したとは思いますが、なぜ 4%なのかというのがわからない。

(事務局) 今後の財政状況を鑑み、4%の削減は必要であるという考えのもと設定している。また、収入増に結びつくような施策を実施していくためには、経常収支比率を下げなければ投資余力がなくなるため、年間 4%の削減を見込んでいる。

(委員) 資料 4 の 12 ページ「市債残高と積立基金残高の見通し」のグラフの単位は億でいいだろうか。

(事務局) 単位は億で間違いない。

- (委員)「市債残高と積立基金残高の見通し」のグラフは、一般会計の市債残高であると思うが、特別会計も入れると残高が増えると思う。特別会計についても入れるべきだろうか。
- (事務局) 水道事業会計の借金はないが、病院事業会計の借金が 80 億円ほどある。特別会計の市債残高は別会計となるため、資料 4 の 12 ページには入れていない。
- (委員長) 資料 4 の 8 ページにある市債残高の状況のグラフは特別会計も入っているのだから、これに合わせて 12 ページのグラフも作成したほうがわかりやすいだろう。
- (事務局) 検討させていただく。
- (事務局) 【資料 4 行政改革大綱案 (P17～P23 まで) について説明】
- (委員長) ここまでで何か意見はないか。
- (委員) 「行政改革大綱の継続・充実の必要性」のところ、18 ページに「自治体戦略 2040 構想研究会」とあるが、この内容をここで記載してしまうのか。まだ研究段階であり、不明確な部分も多いと思うが、今回ここで入れる必要があるのか疑問に思う。また、これは国の方針であり、生駒市の行政改革大綱では、生駒市としての行政改革をどのように行うかが重要であろう。参考資料として一番後ろに載せるのはいいだろうが、生駒市の大綱の中に記載するのはどうかと思う。また、「行政改革大綱の継続・充実の必要性」について、しっかりと書きたいとの事務局の意図はわかるが、文章が長く、読みにくいので、項目別にしたたり、見出しをつけるなどして整理したほうがわかりやすいと思う。
- (事務局) この文章については、事務局においても検討の余地があると感じている。この部分については、(1)で課題、(2)で必要性を整理したが、(2)の内容も課題に分類すべきではないかと思うので、書き直した上で改めて提示させていただくこととさせていただきたい。読み手にわかりやすいように、文章を整理させていただく。
- (委員) 財政状況が厳しくなる中で、新たな行政改革の必要性を記載しているが、人口構造の変化などの一般的にどの自治体でも生じる問題の外に、生駒市の問題がある。例えば、職員構成の状況が挙げられると思う。何でも厳しい状況にあると記載するのではなく、どこに問題があるのか焦点を絞り、どの自治体にも当てはまるような一般的な問題と、生駒市として特徴がある問題点を記載すべきではないのか。
- (事務局) 検討させていただく。
- (委員長) 先ほど事務局から説明いただいた中で、基本目標について意見が欲しいとのことだったが、何か意見はないか。
- (事務局) 平成 18 年度及び平成 24 年度策定の大綱では、「自律型自治体」というのを基本目標にしており、新大綱でもこれまでの基本目標を踏襲する案としていたが、全体案を作成した段階で、新しい大綱は財政を主とした構成となったことから「自律型自治体を目指す」との目標とは合わないと感じている。事務局でも検討をしているが、ご意見があれば頂戴したい。
- (委員長) 基本目標で自律型自治体とあるが、自律と自治という用語は意味が被っているところがあるように思う。
- (委員) 自律とは何を指しているのか。
- (委員長) 策定当初における自律とは、自分たちできちんと評価し、自ら律していけるような自治体にしようというというものであったと思う。

- (委員) 財政的な自律というイメージを持っていた。より財政状況が厳しくなる中、自律という表現は少し違和感がある。
- (委員長) 今回は財政状況の問題について重視していることもあり、その内容に見合った表現を検討する必要があるだろう。
- (委員) 基本目標として自律型自治体とあるが、実際は補助金等の削減など実行されていないものも多く、自治体として変革していこうとする姿勢が市民には伝わってこない。
- (委員) 健全な財政運営のために、一方的に削減するというのは難しいと思う。削減するためには、市民と協働しながら地域の施策や運営を考えていかなければならないだろう。市民の理解を得た上で取組を進めていく必要があるが、生駒市ではそのような取組が遅れていると感じている。
- (委員長) 基本目標の表現については、また何かご意見あれば事務局に連絡してもらいたいと思う。
- (委員) 資料4の25ページ「歳入増につながる施策の創出、強化」に農業の6次産業化とあるが、農業だけを取り上げるのは違和感がある。市内には専業農家がほとんどないのに、なぜか。
- (事務局) 現在、農林課において、農業ビジョンの策定をしているところであり、その中で6次産業についても大きく取り上げる予定であることから記載させていただいた。
- (委員) 歳入増を図るためには、産業全体の底上げが必要であり、農業だけを取り上げるのではなく、商業や工業なども含めて、既存の産業をどのように活性化させていくべきかが重要だと思う。
- (委員) 生駒市は公共交通機関は充実しているが、あまり人が来ていない。他の自治体では様々な形で自治体のPRを行っているが、PRするための発信力が生駒市にはあまり感じられない。
- (委員長) 今のご意見として、一つは農業だけでなく産業全般について触れるべきということと、シティプロモーションの必要性があるということだ。生駒市にも観光資源はたくさんあるので、資源を発掘していき、もっと活用すべきだろう。
- (委員) 広報紙などを使って、市長や部長のおすすめのお店などを取り上げてもらおうと、市民との距離も近くなるだろう。情報発信の仕方に問題があると思う。
- (事務局) いこまの魅力創造課にてシティプロモーションに力を入れているが、なかなか浸透していない部分はあるかもしれない。
- (委員) ファシリティマネジメントの推進のところだが、(2) 今後の取組で「生駒市公共施設等総合管理計画」や「生駒市公共施設マネジメント推進計画」、「生駒市公共施設保全計画」といったように様々な計画名が出てくるので、わかりにくい。計画名だけを見ていると、内容が被っているように思うが、整理は出来ているのか。
- (事務局) ここの表現については整理をさせていただく。この「生駒市公共施設等総合管理計画」では、長寿命化の推進、公共施設等の適正配置及び民間活力の導入といった基本方針を定めたが、この中の長寿命化の推進に関して、「生駒市公共施設保全計画」を策定した。全ての基本となる「生駒市公共施設等総合管理計画」では、公共施設等の適正配置についての具体的な方針を定めていないため、今回「生駒市公共施設マネジメント推進計画」を策定する必要がある。このように整理をしているが、ご指摘のとおり計画名が並び、わかりにくいと思うので、表現方法を検討させていただく。

- (委員長) 歳入増につながる施策の創出、強化についてだが、生駒市の特性を反映したものにする必要があると思う。生駒市は住宅都市というのが特徴的であり、若い世代が生駒市に移り住み、子育てしやすいまちとして在るべきだろう。住みやすいまちにするためには、一般的には子育て支援施策が考えられる。他の自治体では人口が減少傾向にあるが、例えば、明石市では出生率も高く、人口が増加している。その背景にある政策として、医療的な政策だけでなく、例えば全小学校区でこども食堂を実施しており、地元のホテルも協力している。こういった施策を市全体で実施することで、子どもに手厚いまちづくりが行われている。こども食堂を行うことで、貧困層が入ってくると思われるが、一番多いのは中間層であり、税収増につながっている。住宅都市として、生駒市の特性を考えるとそのような取組を行うことで、転入促進を図るべきではないだろうか。また、コワーキングスペースや文化事業など魅力を感じる層はいると思うので、運動させながら住宅都市としての取組を今後考えていくべきだ。
- (委員) 若い世代に生駒市へ移り住んでもらうためには、これまでのまちづくりの規制のままではいけないだろう。例えば、帝塚山大学の学生が東生駒駅から歩いて通学しているが、その間に学生にとって魅力的な店がなく、何の施策もなくそのままにしているので、生駒を身近に感じてくれないように思う。生駒市にはどのような資源があり、何ができるのか、十分に掘り下げることができていない。
- (委員長) これからの住宅都市のあり方を考えるにあたって、過去において住環境を守るために定められた規制と現在のまちづくりの視点では合わないところがあるかもしれない。これまでに作られた規制を緩めるなどの余地があるかもしれない。
- (委員) 歳入増につながる施策の創出は必要だと思う。生駒市はプロモーションする視点がもっと必要だといえる。一般的な施策を行うというよりは、コワーキングオフィスの成功例などを広げていかなければならないだろう。
- (委員長) 行政改革の中心的な内容ではないかもしれないが、こういったまちづくりを専門的に考える部局があってもいいかもしれない。人口減少から財政状況が低迷していくことを考えると、真剣に人の呼び込みを考えていかなければならないだろう。また、推進手法のところだが、これまでの行政改革推進委員会で、生きいきクーポンの廃止について何度も議論をし、意見を出してきたが、なかなか実行されないこともあり、今回の大綱には行政改革推進委員会の意見・提言について、市は尊重義務を負うぐらいのことを記載すべきではないか。
- (委員) 話に挙げた生きいきクーポンについてだが、廃止されたら困る高齢者の方もいるかもしれない。奈良市では一度にいくらか払うと、バスなどの一回分の料金が安く乗れるという取組がある。高齢者が外出しやすくなるよう、生きいきクーポンの代わりになるような取組があればいいと思う。また、奈良市ではボランティアをすることで、ポイントをもらえるという取組がある。得たポイントにより商品をもらうことができる。高齢者の中にはボランティアに参加したい人も多いと思うので、奈良市と一体となっていくことで、まちの活性化に繋がると思う。
- (委員長) 今のご意見を踏まえ、行政改革大綱に「時代に対応できる柔軟で連携のとれた機能的な組織づくりと人材育成の推進」とあるが、国から周辺の自治体同士で連携を図ることを推進

しているにもかかわらず、今の行政改革大綱案では生駒市としての取組しか記載していない。具体的でなくとも、他自治体との連携を図ることを検討しているなど、少しでも記載しておくといいと思う。

(委員) 先ほどのシティプロモーションの話になるが、奈良市も行っているように、宝山寺でロケの誘致を行うといいのではないかと思う。他にも歴史のある往馬大社もあり、もっと PR するべきだ。

(委員長) 市民との協働の必要性やシティプロモーションの必要性について、具体的に話をしていた。これらの内容は議論する機会がまたあると思うので、引き続き議論していきたいと思う。

### 3 その他

(事務局) 次回会議について、日程調整をお願いしたい。

<日程調整>

(事務局) 次回の会議は、平成 31 年 1 月 30 日 9 : 30 から開催する。

閉会